

令和 6 年 6 月 25 日

図書館友の会全国連絡会
代表 阿曾 千代子 殿

国立国会図書館総務部長
木藤 淳子

「公立図書館の充実を求める要望書」について（回答）

貴会からの令和 6 年 5 月 28 日付け「公立図書館の充実を求める要望書」での要望事項について、次のとおり回答いたします。

1 全国書誌データを、公立図書館がさらに利活用できるようにしてください。

国立国会図書館（以下「当館」とします。）は、令和 6 年 1 月 5 日に、「国立国会図書館サーチ」（以下「NDL サーチ」とします。）をリニューアルしてサービスを開始しました。リニューアルした NDL サーチでは、全国書誌データをより便利に利用できるようになりました。

NDL サーチ本体は、当館の所蔵資料やデジタルコンテンツのほか、他機関の所蔵資料等も含めて幅広く検索できます。この NDL サーチに、特に全国書誌データだけを検索し利活用したいという利用者のために、サブ画面として「全国書誌データ検索」を新設しました。

「全国書誌データ検索」画面では、検索対象を全国書誌データの範囲にあらかじめ設定しており、また、「書誌完成日」や「官公庁の出版物」といった、NDL サーチ本体にはない検索項目を設けています。検索結果一覧には、NDC 順といった独自のソート順を設けています。

さらに、検索した書誌データを MARC 形式によって複数件一括してダウンロードすることができます。（リニューアル前の NDL サーチでは、MARC 形式による書誌データのダウンロードは 1 件ずつしかできませんでした。）一度に最大 5,000 件までダウンロードが可能です。

なお、「全国書誌データ検索」画面では、新着書誌情報（作成中書誌の情報）の検索とダウンロードもできます。

この「全国書誌データ検索」画面の新設を受けて、全国書誌データの利活用をさらに促進するため、次の取組を実施します。

まず、YouTube の当館公式チャンネルから提供している遠隔研修教材「国立国会図書館書誌データの利活用一概要と利用方法一」を大幅に改訂します。「全国書誌データ検索」画面の利用方法、当館書誌データの利活用事例等を分かりやすく紹介していきます。

また、全国書誌データ等の利活用を紹介するパンフレット「国立国会図書館の書誌データ」を改訂します。パンフレットは、全国の公立図書館に送付するとともに、各種のイベント会場で配布し、また、当館ホームページに掲載します。

このほか、各地の図書館等が主催する研修会へ、依頼に応じて職員を講師として派遣していきます。直近では、令和 5 年 7 月に、佐賀県立図書館主催の研修会において、当館書誌データの利用方法に関する科目の講師を務め、佐賀県内の公立図書館職員 60 名以上が受講しました。

当館ホームページの「書誌データの提供」のページ、当館の刊行物、メールマガジン等を通じての情報発信も継続します。令和 6 年 6 月 1 日刊行の『国立国会図書館月報』758 号（2024 年 6 月）では、「全国書誌

データ等の提供—国立国会図書館の書誌データ提供サービスのご案内—という記事を 8 ページに渡って掲載しています。「全国書誌データ検索」等 について、図版やコラム記事を使って、分かりやすく紹介しています。『国立国会図書館月報』は、全国の公立図書館に送付しており、また、当館ホームページに掲載しています。

○ 全国書誌データ検索

<https://ndlsearch.ndl.go.jp/bib>

2 公立図書館が所蔵する貴重な地域資料のデジタル化について、公立図書館への制度面および技術面での支援をさらに進めてください。

公立図書館その他の図書館における所蔵資料のデジタル化を支援するために、当館が行っている事業を以下にご紹介いたします。

○ 研修の実施

資料デジタル化のための基礎知識や、そのための権利処理の方法、デジタル資料の長期保存に関しまして、講師を派遣する形式やオンライン形式で研修を実施しております。

また、いくつかの内容については、国立国会図書館の YouTube チャンネルで動画として公開しておりますので、是非ご利用ください。当館のデジタル化の仕様を解説した『資料デジタル化の手引』を刊行し、当館ホームページでも公開しています。

○ 国立国会図書館未所蔵のデジタル化データの受入れ

当館が所蔵していない入手困難資料について、全国の図書館からデジタル化データの形式で収集する事業を実施しています。デジタル化した資料を自館でインターネット公開するのが難しいという図書館や、自館で活用するだけでなく国立国会図書館デジタルコレクションにも搭載してアクセスの機会を拡大したいという図書館もあり、公立図書館等からの受入れ実績があります。本事業については、当館のホームページや広報媒体での周知や協力依頼に努めています。

(上記回答に関する詳細情報)

○ 国立国会図書館遠隔研修「イントロダクション～資料デジタル化研修にあたって～」

https://www.ndl.go.jp/jp/library/training/remote/digi_intro_2019.html

○ 国立国会図書館遠隔研修「資料デジタル化の基礎」

https://www.ndl.go.jp/jp/library/training/remote/digi_basic_2019.html

○ 国立国会図書館遠隔研修「デジタル化資料の権利処理と利活用」

https://www.ndl.go.jp/jp/library/training/remote/digi_copyright_2019.html

○ デジタル資料の長期保存に関する基礎知識

<https://www.ndl.go.jp/jp/library/training/remote/digitalpreservation.html>

○ 国立国会図書館資料デジタル化の手引

<https://www.ndl.go.jp/jp/preservation/digitization/guide.html>

国立国会図書館未収かつ入手困難資料のデータ収集事業へのご協力をお願い

<https://www.ndl.go.jp/jp/preservation/digitization/data-acceptance.html>

以上が回答でございます。当館にとって重要な事業に関するご意見をいただき、誠にありがとうございました。どうぞよろしくご意見申し上げます。

【問合せ先】

- 書誌データについて 収集書誌部 収集・書誌調整課
- 資料デジタル化について 電子情報部 電子情報企画